

平成28年度

事業報告書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

一般財団法人 航空振興財団

平成28年度の事業実施については、国土交通省など関係省庁及び(一財)空港環境整備協会並びに賛助会員、学識経験者及び航空業界等のご指導、ご支援によって、概ね計画どおり進捗、完結いたし、航空の安全確保に必要な資料を得るとともに、航空の振興のため所期の成果を収めることができました。

I 事業概要

I. 航空大学校奨学金貸与等事業

航空大学校学生育英資金の貸与

奨学金及び搭乗訓練期間中の傷害保険料の貸与並びに返済に係る事務を行った。

航空保安職員遺児育英資金の贈与

航空保安職員の遺児(小、中、高校生)に対し奨学金の贈与を行った。

II. 航空少年団運営事業

航空少年団

航空に関心を有する健全な青少年の育成強化を図ることを目的として、全国各地における航空少年団の活動支援並びに機関誌の発行を行うとともに次の事業を行った。

1. 航空少年団の運営

全国の航空少年団(17団)組織の機能を維持し、健全な育成を図るため助成を行った。また、本部において全国団長会議を召集し、共通課題について協議し、各団活動の統一を図った。

2. 航空青年の国際相互研修

航空少年団の団員3名と引率者1名をアメリカのノースカロライナ州に派遣した。また、アメリカのノースカロライナ州からは航空青年 2 名及び引率者 1 名の受け入れを行った。

3. 航空教室

航空少年団の幹部要員の育成を図るため、リーダーの資質を持った団員を対象として航空教室を開催し、基礎訓練(団体行動訓練、救急訓練等)、指導者安全講習や野外活動を行った。

III. 航空関係調査研究事業

1. 国際航空政策調査研究

国際航空界が世界的に大きく変貌しつつある状況下において、我が国の国際航空政策に資する最近の情勢等について調査研究を行った。

2. 航空保安システム技術調査研究

航空保安システムの将来像及び関連する諸問題について、引き続き多方面にわたる技術的調査を進めることとし、航法小委員会、航空交通管制システム小委員会を設け、それぞれの専門分野における次世代の新技术開発及び国際動向等について調査研究を行った。

3. 機関誌発行及び文献資料収集調査

財団機関誌「航空振興」を年2回発行したほか、内外文献資料の収集を行った。

4. 航空危険物輸送安全講習会の開催

航空危険物の多種多様化に対処するため、航空会社、代理店、荷主及び梱包業者等の輸送関係者に対し、安全講習会を東京と大阪で開催した。

5. ヘリコプターの計器飛行方式調査研究

これまでに行ってきたヘリコプターの計器飛行方式(IFR)の研究成果を踏まえ運航ニーズに基づくモデルルートの全国展開の促進と、ヘリコプターによる計器飛行方式を実現するための調査研究を行った。

IV. 受託事業

住田航空奨励賞

航空に関する分野における論文、書籍等で、優れた功績を残し社会に貢献したものに対する表彰を行った。

V. 出版事業

刊行物の出版販売

航空路誌(AIP)、ICAO 刊行物、「数字でみる航空」等航空関係図書の発行及び販売を行った。

VI. 操縦訓練事業

ヘリコプター・シミュレーター及び小型飛行機シミュレーターによる官公庁及び航空会社等のパイロットの養成並びに技倆保持等のための操縦訓練を行った。

Ⅱ 庶務事項

1. 理事会

1) 第 11 回通常理事会(平成 28 年 6 月 3 日開催)

- ①平成 27 年度事業報告が承認された。
- ②平成 27 年度決算が承認された。
- ③公益目的支出計画実施報告書が承認された。
- ④資産運用規程の一部改正が承認された。
- ⑤定時評議員会の招集が議決された。

2) 第 12 回臨時理事会(平成 28 年 6 月 24 日)

- ①会長(代表理事)及び理事長(代表理事・常勤役員)が選定された。

3) 第 13 回通常理事会(平成 29 年 3 月 14 日開催)

- ①特定運用資産の一部取り崩しが承認された。
- ②平成 29 年度事業計画が承認された。
- ③平成 29 年度収支予算が承認された。
- ④事業の実施状況報告が了承された。

2. 評議員会

1) 第 5 回定時評議員会(平成 28 年 6 月 24 日開催)

- ①平成 27 年度事業報告が報告された。
- ②平成 27 年度決算が承認された。

③公益目的支出計画実施報告書が報告された。

④平成 28 年度事業計画及び収支予算が報告された。

⑤任期満了に伴う評議員の選任が承認された。

⑥任期満了に伴う理事の選任が承認された。

3. 監事監査

1)平成 28 年 5 月 27 日

平成 27 年度の財産状況及び業務執行状況等について、監事による監査が実施された。

4. 賛助会員

平成 28 年度末現在、48 社である。

5.事務局

1)事務所

東京都大田区羽田空港1丁目1番2号

2)職員

事務局員(訓練事業センター含む。) 13名

役員名簿

平成 29 年 3 月 31 日現在

会 長	相 原 力	
理事長	中 田 洋	
理 事	稲 葉 健	日本電気株式会社 官公営業本部 営業部長
〃	井 上 寛	株式会社東芝 電波システム事業部電波応用推進部 国内営業担当部長
〃	今清水 浩介	一般社団法人 日本航空宇宙工業会 専務理事
〃	内 村 信 行	三愛石油株式会社 相談役
〃	川 内 秀 光	公益社団法人 航空輸送技術研究センター 理事長
〃	下 枝 堯	公益社団法人 日本航空機操縦士協会 会長
〃	東 口 實	東京大学 名誉教授
〃	丸 山 英 夫	三菱電機株式会社 社会環境事業部 事業部長代理
〃	廻 洋 子	敬愛大学 国際部 教授
監 事	伊 木 常 昭	認定特定非営利活動法人日本ハビタット協会 理事
〃	山 田 隆 英	一般社団法人燈光会 会長

評 議 員 名 簿

平成 29 年 3 月 31 日現在

	氏 名	所 属
評 議 員	浅 野 正 一 郎	国立情報学研究所 名誉教授
〃	鍛 治 壯 一	航空評論家
〃	加 藤 晋	元 航空・鉄道事故調査委員会 委員
〃	鐘 尾 みや子	一般社団法人日本女性航空協会理事長
〃	鈴 木 久 泰	日本空港ビルデング株式会社 副社長
〃	竹 内 健 蔵	東京女子大学 教授
〃	原 雄 三	全日本空輸株式会社 総務部長
〃	平 澤 愛 祥	元独立行政法人 電子航法研究所理事長
〃	深 谷 憲 一	成田国際空港株式会社 特別顧問
〃	松 井 茂 夫	日本航空株式会社 社友
〃	丸 山 博	空港施設株式会社 社長

賛助会員(順不同・敬称略)

平成29年3月31日現在

会 員 名	会 員 名
全日本空輸株式会社	三菱プレジジョン株式会社
日本空港ビルディング株式会社	株式会社キンコー
福岡空港ビルディング株式会社	サンケイ総合印刷株式会社
北海道空港株式会社	奥村印刷株式会社
日本電気株式会社	東京空港交通株式会社
株式会社東芝	株式会社AIRDO
三菱電機株式会社	成田国際空港株式会社
富士通株式会社	ファーストエアートランスポート株式会社
株式会社NTTデータ	三井物産エアロスペース株式会社
日本無線株式会社	ナビコムアビエーション株式会社
沖電気工業株式会社	東邦航空株式会社
株式会社航空システムサービス	川崎重工業株式会社
古野電気株式会社	セントラルヘリコプターサービス株式会社
三愛石油株式会社	中日本航空株式会社
マイナミ貿易株式会社	朝日航洋株式会社
空港施設株式会社	東京航空計器株式会社
株式会社エージーピー	富士重工業株式会社
富士興業株式会社	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式 会社
中央工営株式会社	日本エアロスペース株式会社
有限会社三国印刷	三菱重工業株式会社
社団法人日本航空技術協会	丸紅エアロスペース株式会社
株式会社日立国際電気	本田航空株式会社
株式会社梓設計	エクセル航空株式会社
日本航空保険プール委員会	東京商工会議所
	48社